

# 地域再生計画

## 実施事業実績・効果検証 (令和4年度実績)

令和5年9月

高梁市

## 1 制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地域再生計画に対して、企業が寄附を行った場合に、法人関係税を税額控除する制度である。

損金算入による軽減効果と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮される。

制度の活用にあたっては、企業の本社が所在する地方自治体への寄附は本制度の対象とならないこと、また寄附額が10万円以上であることが要件となっている。

## 2 本市における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定状況

本市では、若者の本市への定着を図るため、在学時に借り入れた奨学金の返還額の一部を助成する「高梁市若者定着奨学金返還支援プロジェクト」が平成29年6月に国から認定を受けている。

国では、地方創生の更なる充実と強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、税額控除割合の引上げや手続きの簡素化等、令和2年度に大幅に制度を見直しを行った。

見直しにより地方版総合戦略の転記での申請が可能となったことから、本市では令和2年度末に策定した「高梁市総合計画（総合戦略）」の内容を転記した「高梁市まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、令和3年8月に国から認定されている。

## 3 寄附の状況

### (1) 高梁市若者定着奨学金返還支援プロジェクト

事業名	事業概要	寄附件数	寄付金額
若者定着奨学金返還支援事業	・ 事業費 670,000 円 ・ 市内に住所を有し、市内外の企業等に就職した者に対して、在学時に借り入れた奨学金の返還額の一部を助成することで、若者の本市への定着を図る。	0 件	0 千円

※ 各年度、助成対象者の認定後に必要な額を「高梁市未来人材育成基金」に積み立てて、事業を実施している。

## (2) 高梁市まち・ひと・しごと創生推進計画

事業名	事業概要	寄附件数	寄付金額
地域防災力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 4,165,615 円</li> <li>・地域住民による自主防災組織等の組織の取り組みや意識高揚などを進める。</li> </ul>	2 件	400 千円
働き盛りの健康づくりデジタルでプログラム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 1,025,644 円</li> <li>・生活習慣病予防としてスマートウォッチを活用した健康管理を行う。</li> </ul>	1 件	100 千円
地域優良賃貸住宅整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 43,161,629 円</li> <li>・若者定住、子育て支援を図るため、居住環境の良好な賃貸住宅を建設する。</li> </ul>	1 件	1,000 千円
山田方谷顕彰・啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 8,110,000 円</li> <li>・山田方谷の大河ドラマ化実現に向けた活動や更なる顕彰活動を行う。</li> </ul>	10 件	4,900 千円
旧ゆ・ら・ら跡地活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 50,000,000 円</li> <li>・旧ゆ・ら・ら跡地において、バイオマス発電所を核とするユニークな複合施設を整備する。</li> </ul>	1 件	8,333 千円
地域特産作物生産団地育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 9,872,698 円</li> <li>・地域特産物の面積拡大と設備導入を行い、良質な生産と農家所得の向上及び地域農業の発展を図る。</li> </ul>	1 件	1,667 千円

## 4 認定計画のKPIの進捗状況

### (1) 高梁市若者定着奨学金返還支援プロジェクト

指標	計画策定時	実績値	目標値
助成対象認定者数	平成 28 年度	令和 4 年度	令和 6 年度
	0 人	0 人 (累計 6 人)	5 人 (累計 40 人)

## (2) 高梁市まち・ひと・しごと創生推進計画

別冊「高梁市総合計画・前期基本計画（第2期高梁市まち・ひと・しごと総合戦略）施策の進捗状況のとおり

## 5 事業効果等

### (1) 高梁市若者定着奨学金返還支援プロジェクト

市内企業への案内及び制度周知を図るとともに、市独自の他の奨学金制度等と合わせて市内高校へも広報活動を実施したが、令和4年度の新たな認定はなかった。市内就職の減少や制度の周知不足、また、市内就職による返還免除等の規定がある介護福祉士や保育士、建設技師等の各種奨学金制度の活用等の要因はあるが、現在まで6名の認定を行い、若者の市内定住の促進に繋がっている。

### (2) 高梁市まち・ひと・しごと創生推進計画

国等が主催する企業とのマッチング会へ参加をはじめ、市長によるトップセールスや企業への働きかけを実施した結果、地域防災向上や健康づくり、山田方谷顕彰・啓発関係等に対して、16件16,400千円の企業版ふるさと納税の寄附を受け、事業の財源として活用した。

## 6 今後の取組方向

引き続き制度の周知を図るとともに、企業版ふるさと納税の寄附先に選ばれるよう、企業へのトップセールスやマッチングサイトへの登録など、より効果の高い企業への働きかけを実施していき、企業版ふるさと納税を契機とした関係人口の創出・拡大に繋げていく。